

U.S. Indicators

米国 個人消費の堅調持続を示す(18年6月小売売上高)

公表日：2018年7月16日(月)

～コア小売の拡大モメンタムはプラス幅を一段と拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治

03-5221-5001

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
17/06	+0.4	(+3.5)	+0.3	+0.7	+0.8	+0.4	▲0.4	+0.2	+1.2	▲1.1
17/07	+0.2	(+3.7)	+0.3	+0.1	▲0.0	▲0.3	▲1.1	+0.3	+0.1	▲1.1
17/08	+0.0	(+3.7)	+0.6	▲1.4	▲2.3	+0.3	+0.6	+0.8	▲0.2	+3.8
17/09	+1.9	(+5.2)	+1.2	+3.7	+4.5	+0.5	+0.2	+1.3	+0.2	+5.8
17/10	+0.6	(+5.3)	+0.3	+1.0	+1.4	+1.8	+1.0	+0.4	+0.9	+0.3
17/11	+0.8	(+6.1)	+1.2	▲0.4	▲0.9	+0.7	+1.5	+1.5	+0.8	+3.4
17/12	+0.0	(+5.3)	+0.0	▲0.1	▲0.1	▲1.1	▲1.5	+0.1	▲1.3	+0.7
18/01	▲0.1	(+3.9)	+0.1	▲0.9	▲0.9	+0.1	+1.3	+0.1	+1.0	+1.6
18/02	+0.1	(+4.5)	+0.4	▲0.5	▲1.1	+0.2	▲0.9	+0.3	+0.5	+0.2
18/03	+0.7	(+5.1)	+0.4	+1.1	+1.9	+0.7	+0.5	+0.4	+0.1	+0.0
18/04	+0.3	(+4.8)	+0.4	+0.2	+0.2	+2.7	+0.6	+0.5	+1.5	+0.4
18/05	+1.3	(+6.4)	+1.4	+1.0	+0.8	▲1.4	+0.4	+1.2	+2.9	+3.0
18/06	+0.5	(+6.5)	+0.4	+0.8	+0.9	+0.6	▲0.4	+0.1	▲2.5	+1.0

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

6月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.5%と減速

18年6月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.5%(前月同+1.3%)と減速し市場予想中央値の同+0.5%と一致したが、4、5月合計で0.4%p上方改定されており、実態は市場の想定よりも強い。雇用・所得の拡大、資産の増加のほか、良好な消費者マインド、低い実質金利などの持続を背景に、5月の上振れの後も高い伸びを維持した。

業態別では、家電、食品・飲料、衣料品、百貨店など一般小売が減少に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。また、その他小売が鈍化した。一方、家具が増加に転じたうえ、需要の強い自動車・同部品や、薬局、通信販売が加速した。建設資材、ガソリンスタンド、飲食店は鈍化したものの高い伸びを維持した。

金融市場の反応では、市場予想を上回ったこともあり、為替市場ではドルが対円など主要通貨に対して一時的に強含んだ。債券市場では、長短金利を押し上げ、10年金利と2年金利のスプレッドは前日より小幅拡大した。一方、株式市場の反応は限定的なものとなった。

6月の小売・飲食サービス売上高では、飲食店、自動車・同部品が押し上げ

6月の小売売上高の前月比(+0.49%)の寄与度をみると、マイナス寄与の業態は、衣料品が▲0.11%、百貨店を含む一般小売が▲0.09%、食品・飲料が▲0.04%、スポーツ用品・本・趣味用品が▲0.04%、家電が▲0.01%となった。一方、プラス寄与の業態では、自動車・同部品が+0.18%、飲食店が+0.18%と大幅な押し上げ寄与となった。次いで、通信販売が+0.15%、薬局が+0.13%、ガソリンスタンドが+0.09%、建設資材が+0.05%、家具が+0.01%と続いた。なお、その他小売りは0.00%。

6月の自動車を除く小売売上高は前月比+0.4%に減速

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.4%（前月同+1.4%）と減速したものの、市場予想中央値の同+0.3%を上回ったうえ、4、5月合計で0.5%上方改定された。家具が増加に転じたうえ、薬局、通信販売が加速した。建設資材、ガソリンスタンド、飲食店は鈍化したものの高い伸びを維持した。

6月のコア小売売上高は前月比で+0.2%と減速も、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では+7.5%とプラス幅を拡大

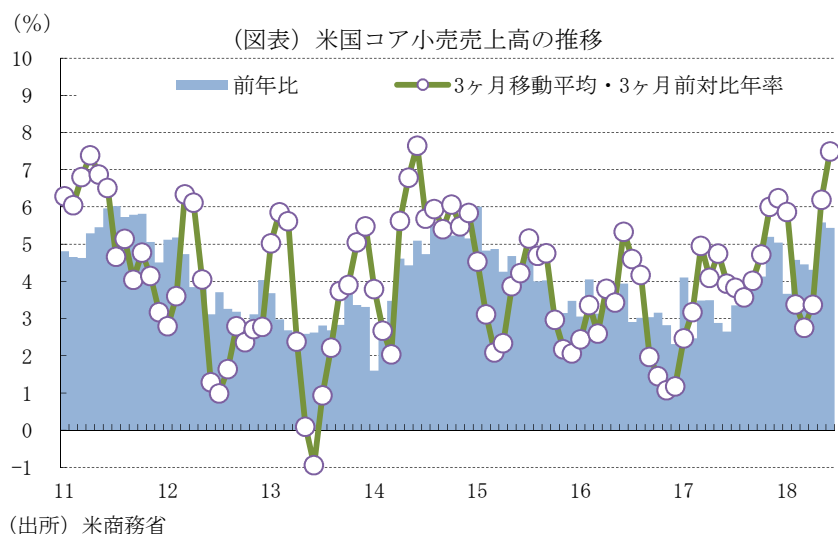
小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.2%（前月同+1.1%）と大幅に減速したが、4、5月合計で0.6%p上方改定されており、基調は強いままであると判断される。家電、食品・飲料、衣料品、百貨店など一般小売が減少に転じたほか、スポーツ用品・本・趣味用品が減少幅を拡大した。また、その他小売が鈍化した。一方、家具が増加に転じたうえ、薬局、通信販売が加速。さらに、飲食店は鈍化したものの高い伸びを維持した。

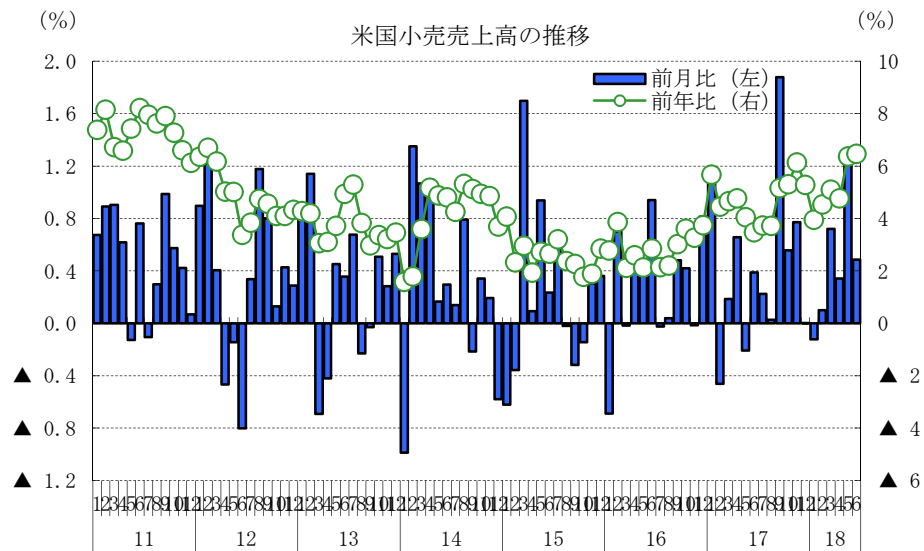
小売の基調を示すコア小売売上高は、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+7.5%（前月+6.2%）とプラス幅を拡大、高い伸びとなった。コア小売売上高の拡大モメンタムは、復旧・復興需要などによって押し上げられた反動や税還付の遅れ等の影響が剥落したことによって、再び強まった。全米での雇用・所得の増加傾向、株や不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの安定など、消費を取り巻く環境は良好な状態を維持しており、拡大モメンタムは一段と強まると予想される。

4-6月期のコア小売は年率+7.5%と1-3月期の前期比年率+2.8%から大幅加速

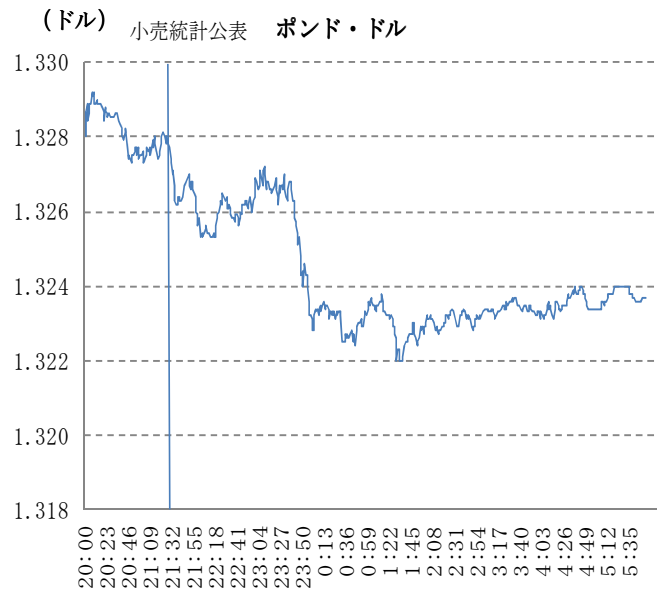
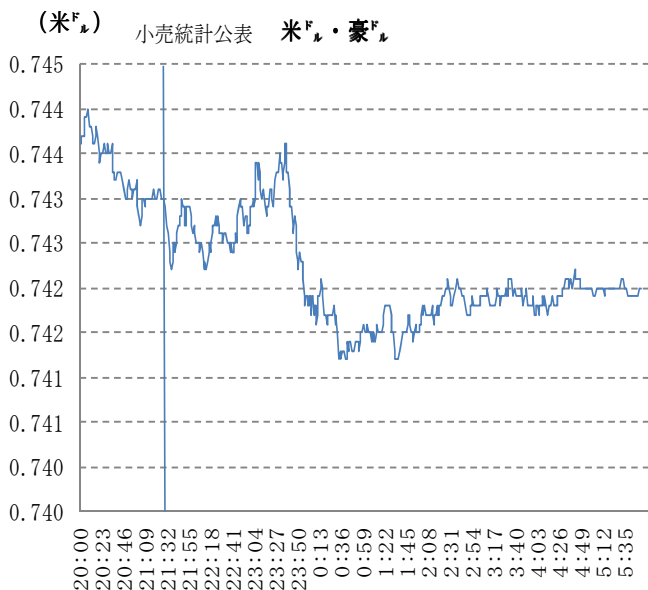
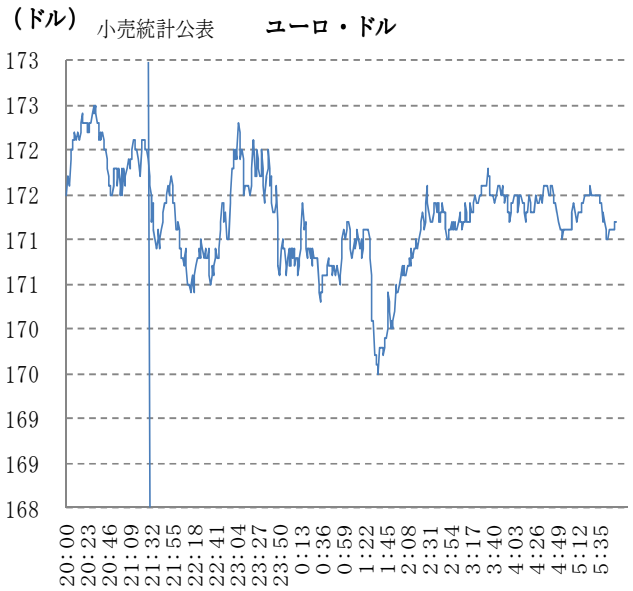
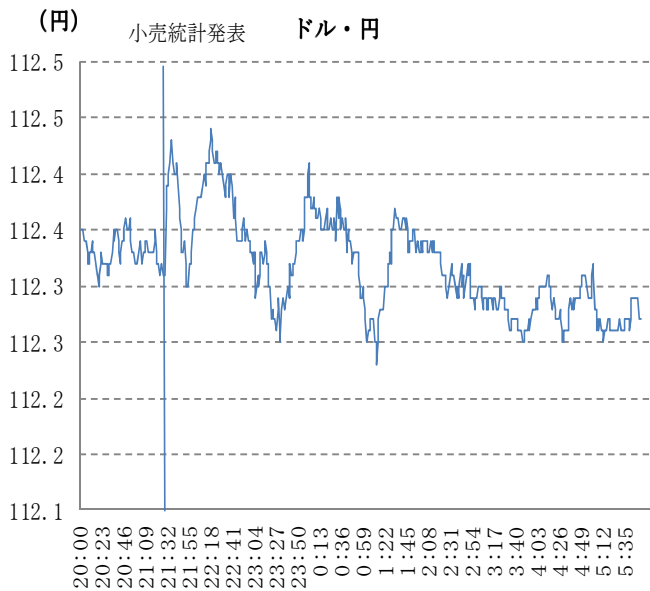
四半期で見ると、4-6月期のコア小売売上高（平均）は前期比年率+7.5%と、1-3月期の前期比年率+2.8%から加速している。10-12月期に復興・復旧需要によって前期比年率+6.2%と高い伸びになり、1-3月期に前期の反動等で大幅鈍化したが、4-6月期に良好な雇用情勢や減税効果により大幅加速したことが確認された。この結果、4-6月期の実質個人消費は前期比年率+3%程度（1-3月期同+0.9%）に加速すると予想される。

年後半も貿易戦争の影響が懸念されるなか、減税効果の持続、良好な雇用・所得環境等を背景に、個人消費は堅調さを維持すると見込まれる。



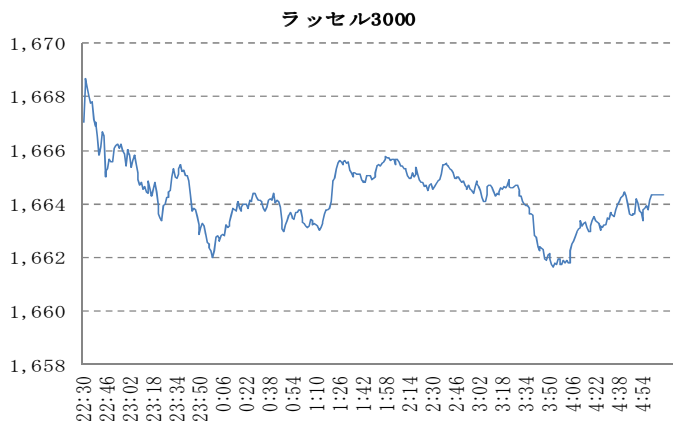
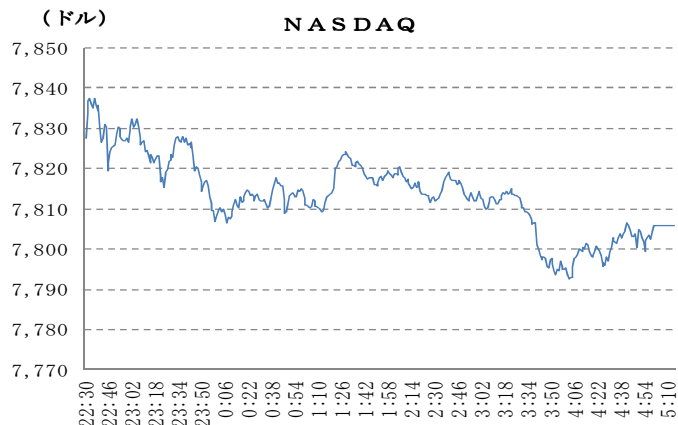
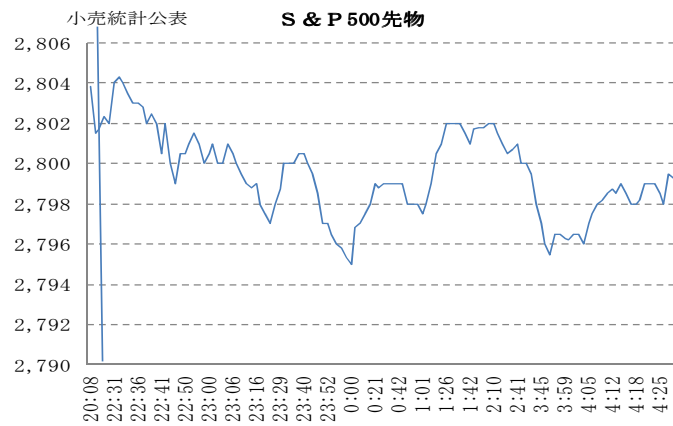
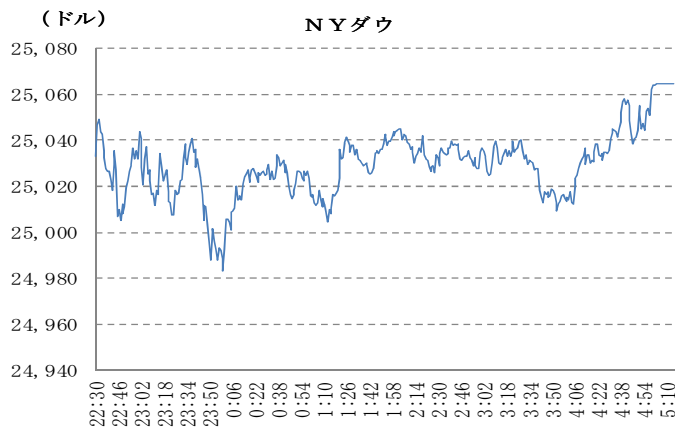


【為替】

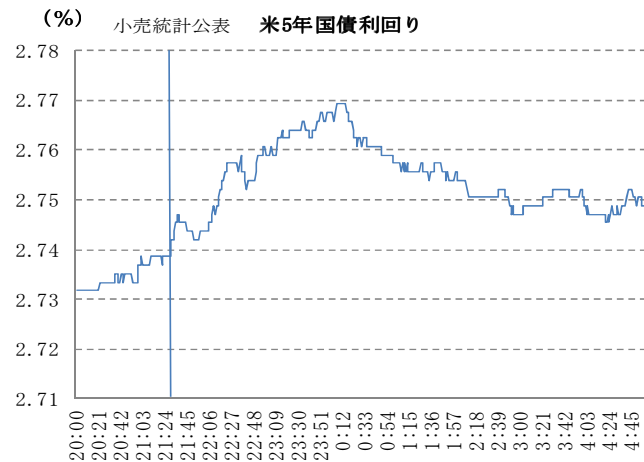
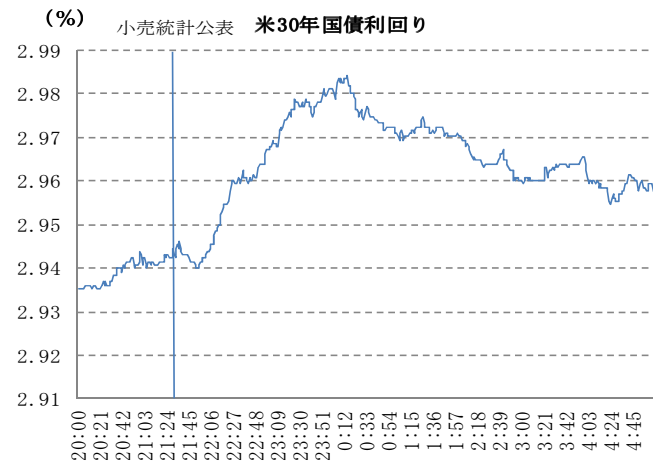
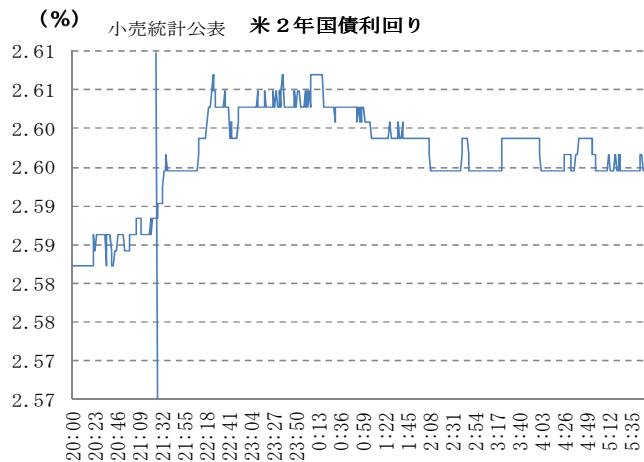
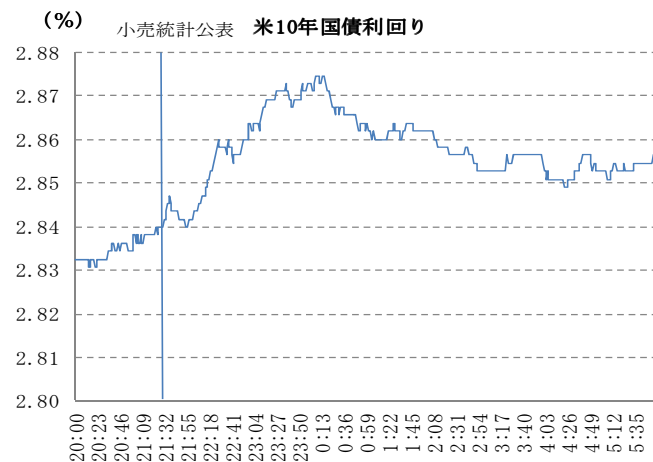


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

【株式】



【金利】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。